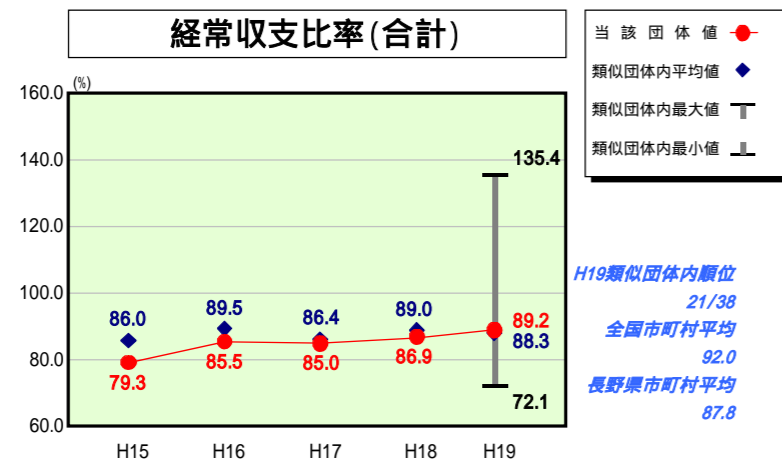
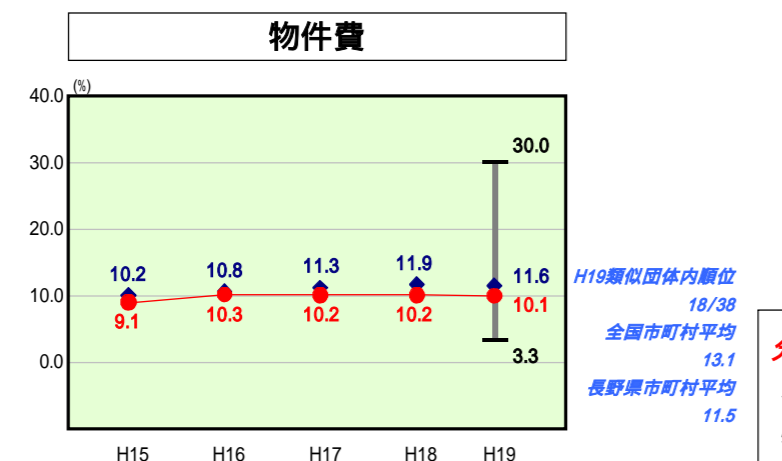
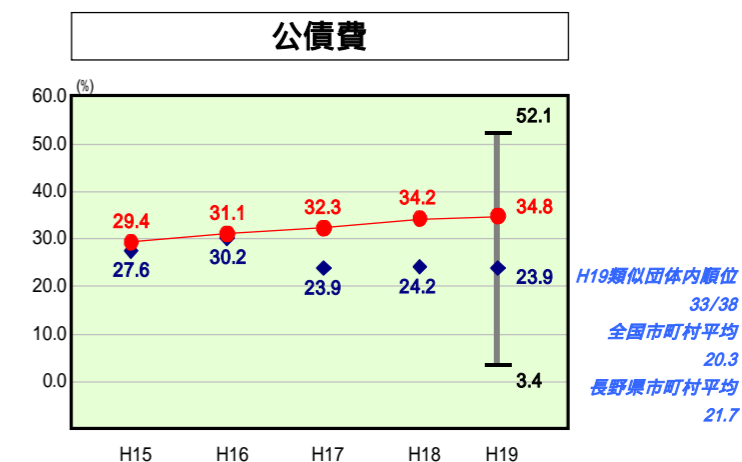
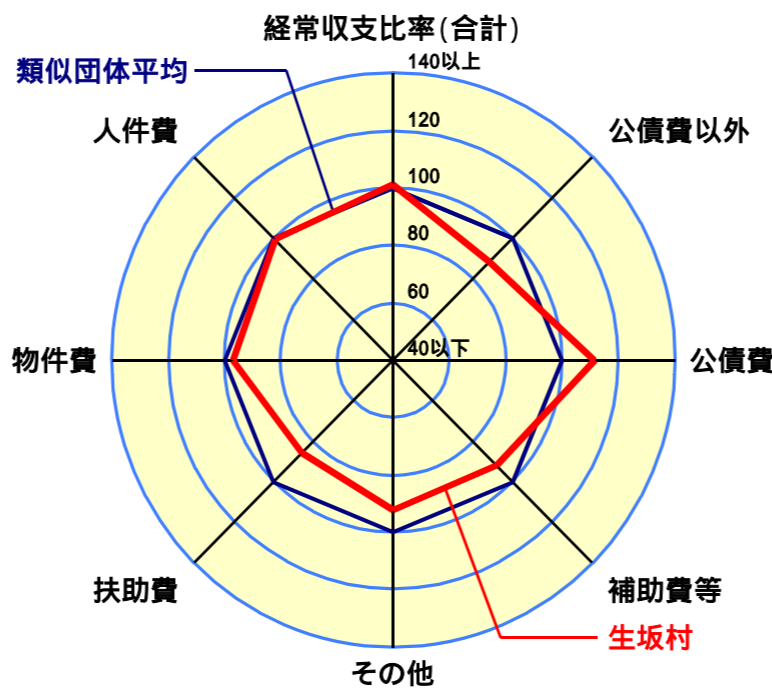
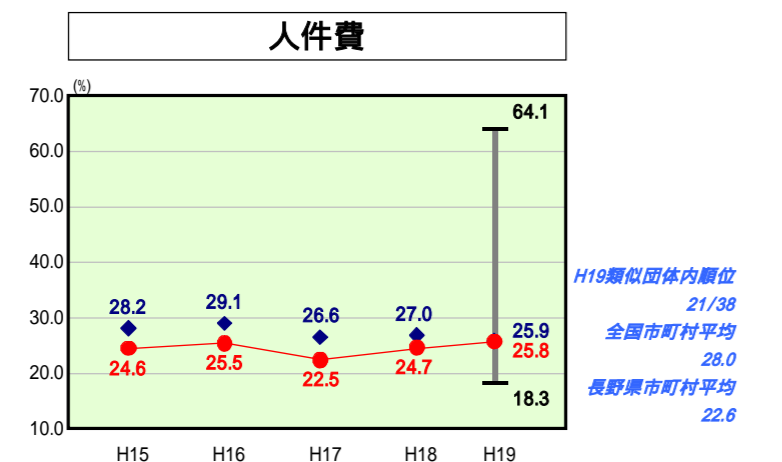
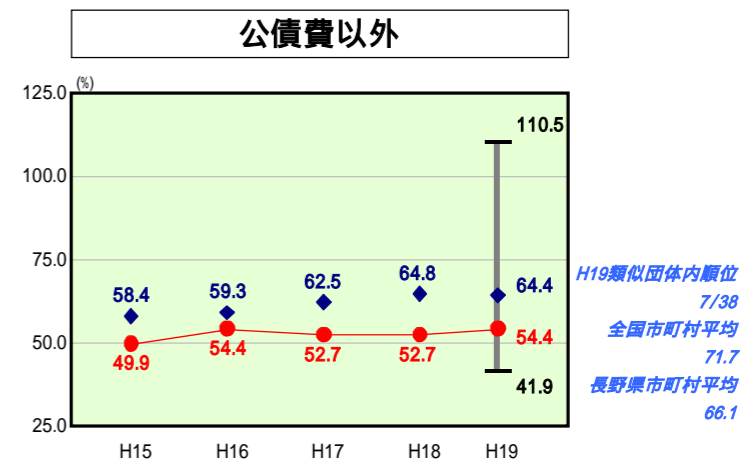


歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	2,105人(H20.3.31現在)
面積	38.97 km ²
歳入総額	1,923,929千円
歳出総額	1,906,541千円
実質収支	17,388千円



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

人件費： 類似団体平均値と比較すると、ほぼ同水準となっている。これまで新規職員の採用抑制や組織の見直し等を積極的に実施してきており、今後も取り組みを継続していく。

物件費： これまで歳出削減や事務事業の見直しを継続して進めてきており、各年度において類似団体平均を下回ってきた。今後も、水準を下回るように抑制に努めていくこととする。

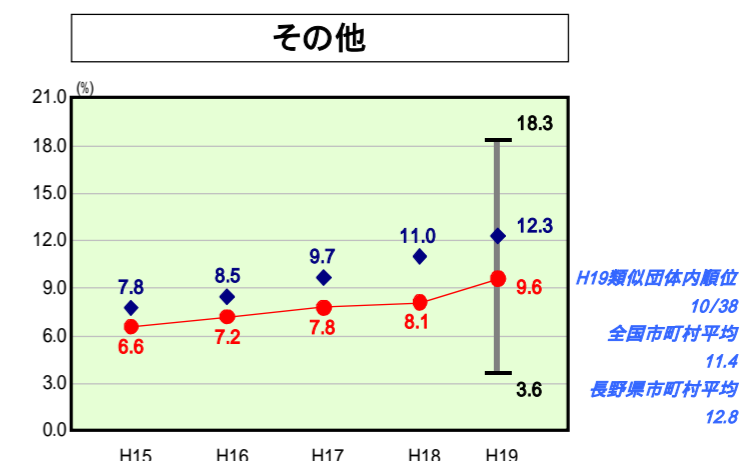
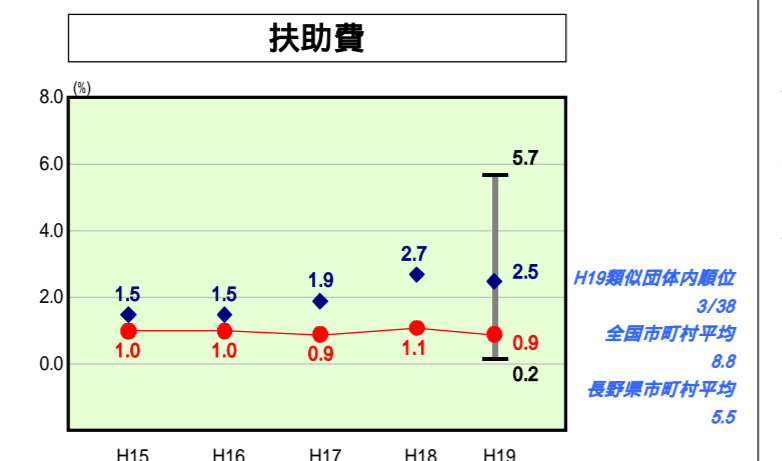
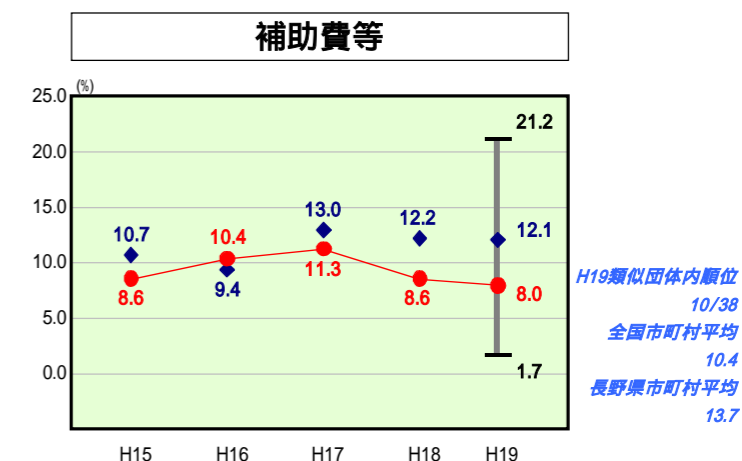
扶助費： 類似団体の平均を大きく下回っている。特に当村の実情として、過疎や少子化による児童手当、福祉医療等交付対象者は減少傾向である。

公債費： これまで発行してきた村債により、償還は現在ピークとなっていることから類似団体の平均を大きく上回っている。今後、計画的な公債費対策を実施し、比率の低下に努める。

補助費等： 事業の見直しや廃止に伴い、類似団体の平均を下回っている。また、平成19年度からは行政評価による手法を導入し、1つ1つの事業をさらに厳しく、点検評価を行っており、今後も継続的な抑制に努めていくこととする。

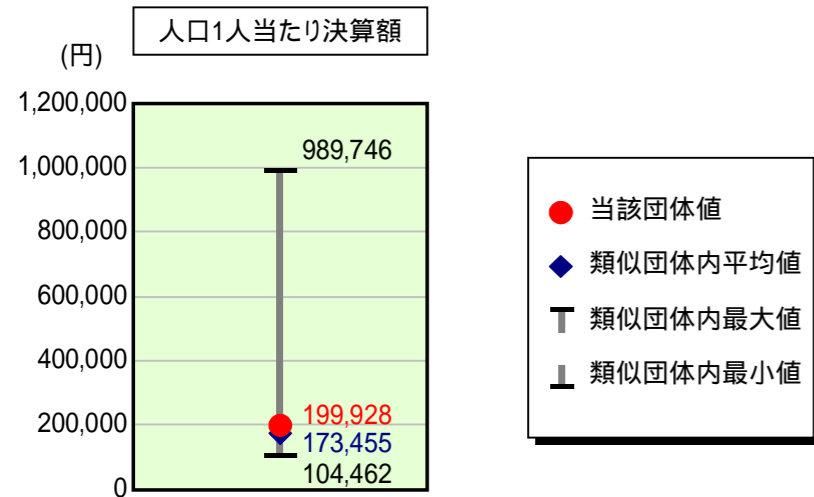
その他： 各年度において類似団体の平均を下回っているが、特に繰出金のうち、社会福祉関係の繰出金は今後上昇していくことが懸念されるため、高齢者の健康づくり等福祉の村づくりによる計画的な事業を進めていくこととする。

普通建設事業費： 類似団体と比較しても、年々比率は下回ってきたが、18年度はCATV施設事業の繰越、また19年度は小学校の耐震補強・改修事業等を実施しており、類似団体を上回っている。今後も事業の検討にあたっては、緊急度・住民ニーズを充分考慮した選択を行ない、実施することとする。



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

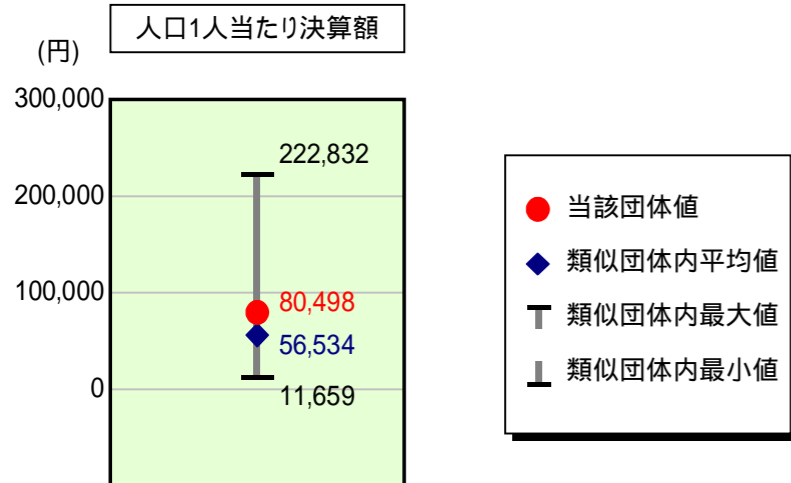
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	361,314	171,646	143,485	19.6
賃金(物件費)	42,815	20,340	10,930	86.1
一部事務組合負担金(補助費等)	33,797	16,056	20,435	21.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,820	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	14,386	6,834	6,828	0.1
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	-	-	3,395	-
退職金	31,464	14,947	13,437	11.2
合計	420,848	199,928	173,455	15.3

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	18.53	16.37	2.16
ラスパイレス指数	96.7	90.9	5.8

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

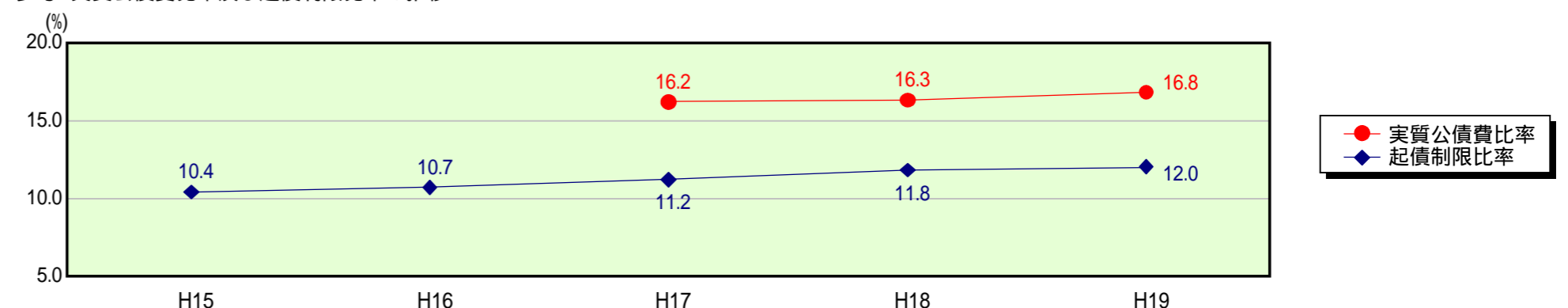


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	457,417	217,300	119,725	81.5
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	9	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	72,728	34,550	28,533	21.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	15,416	7,324	9,190	20.3
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	2,646	-
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	289	137	55	149.1
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	376,401	178,813	103,625	72.6
合計	169,449	80,498	56,534	42.4

平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

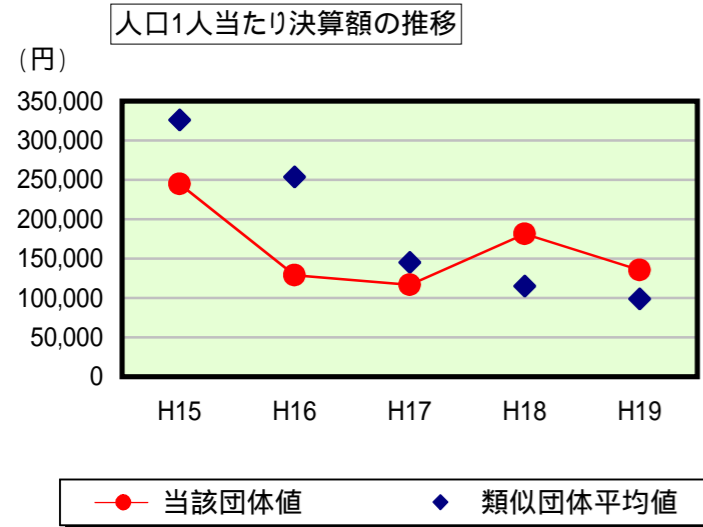
参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

長野県 生坂村

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H15	571,535	244,559	21.9	325,881	2.7	19.2
うち単独分	345,621	147,891	25.4	183,370	2.3	27.7
H16	293,366	128,839	47.3	253,737	22.1	25.2
うち単独分	291,065	127,828	13.6	157,330	14.2	0.6
H17	257,826	116,716	9.4	145,084	42.8	33.4
うち単独分	250,636	113,461	11.2	86,352	45.1	33.9
H18	392,034	181,497	55.5	115,124	20.7	76.2
うち単独分	278,717	129,036	13.7	72,333	16.2	29.9
H19	284,768	135,282	25.5	98,969	14.0	11.5
うち単独分	148,847	70,711	45.2	58,162	19.6	25.6
過去5年間平均	359,906	161,379	9.7	187,759	20.5	10.8
うち単独分	262,977	117,785	16.3	111,509	18.6	2.3